

完了報告書（平成 22 年度）

提出者 濱西栄司

提出年月日 2011 年 4 月 7 日

【プロジェクト名】

和文 ソーシャル・ガバナンスと国際比較

英文 Social Governance and International Comparison

【メンバー構成】

研究代表者 濱西栄司

幹事

メンバー 樋口拓朗、柴田悠、渡邊太

【ねらいと目的】（600 字程度）

政権交代後、「新しい公共」論においては、個々人の起業や民営化を重視する議論よりも、社会的企業や NPO・協同組合を軸にサードセクターを制度的に構築しようとする言説が、相対的に優位となり、その下で実際に制度設計が進められつつある（内閣府「新しい公共」円卓会議と「新しい公共」推進会議、「新しい公共」支援事業、各省関連事業等）。このような状況（2010 年 2 月現在）にあつて、目指すべき「社会」（ソーシャル・ガバナンス）とはどのようなものか、他の国ではどうか。これらが重要な政策的・社会的な問いとして現れている（例えば、内閣府は必要な国内・国際調査を既に開始している）。本研究は、これらの問いについて、2008 年度次世代ユニット「東南北アジア（韓国・香港・台湾・北京・マレーシア）の福祉レジームと社会紛争」（濱西栄司[幹事]、樋口拓朗）、2009 年度「個々人の経験とオルタナティブな親密圏／公共圏」（加藤源太[代表]、濱西栄司[幹事]、樋口拓朗、柴田悠、渡邊太）の成果を引き継ぎつつ、社会学的な考察を行おうとするものであった。

【活動の記録】

「新しい公共」政策との連携可能性を全体で検討しつつ、その過程で福島氏（円卓会議委員／現消費者庁長官）を招いたシンポジウム（80 名）や日韓社会的企業セミナー（100 名）を共催した。また引き続き、日本型 SG にとって重要な若者の状況と自主的な活動・自律スペースに関する分析を行ない、社会的排除と社会の解体に関する仏語書籍の翻訳や若年者向けの公的な教育・社会保障の国際比較データの分析を進めた。現在は、さらに内閣府の「新しい公共」推進会議・支援事業の具体的内容に焦点を当て、推進会議への協同組合陣営の参加や NPO 寄付金控除の制度化、（フォーラム A 発案の）「社会的事業所」制度の政策提言、各自自治体の対応などを分析し、また日韓社会的企業セミナーに関する報告書の作成作業を進めている。

【成果の概要】（800 字程度）

これまでまず（1）2008・2009 年度の成果を踏まえ、①複数の[第 2 の]近代、②新／旧「社会的リスク」、③福祉レジーム／ソーシャル・ガバナンス（SG）の受苦構造、④社会紛争、労働運動／SG アクターの関係性を整理し、また（2）日本の状況に適用することで日本型 SG・日本型「新しい社会運動」等の理論的な条件・特徴を明らかにした。（3）その上で日本型 SG の主導権を争う、(a)経産省中心のアメリカ型社会的起業派の流れと、(b)それに明示的意識的に対抗して社会的包摂とサードセクター構築を目指す欧州型社会的企業派（協同組合連合や「フォーラム A」）を、その主張や社会像、組織構造、歴史的背景等に関して比較しつつ——以上の成果は 2009・2010 年度成果報告書を参照——、（4）それらと「新しい公共」政策との連携可能性を検討した（濱西 2010a, b）。

また、日本型 SG にとって重要な若者の状況と自主的な活動・自律スペースに関する分析を行ない（濱西 2010c, 2011）、社会的排除と社会の解体に関する仏語書籍の翻訳（濱西他 2011）や若年者向けの公的な教育・社会保障の国際比較データの分析を進めた（柴田 2010b）。

成果報告書は 4 章からなり、まず 1 章では計量的な歴史分析を通して、各国の福祉レジーム形成に 11 世紀にまでさかのぼる宗教的要因が強い影響を与えていることを明らかにし、2 章では日本の再分配政策が高齢者中心であること、またその政策が包括的なものから次第に限定されたものへと展開してきたことを明らかにした。このような現在に至る構造・制度的な背景を検討した上で、3・4 章ではさまざまなアクターの現在進行形活動に焦点を当てている。3 章では、改めて新しい社会的リスクと日本型ソーシャル・ガバナンスについて論じうえて、社会の再構築を目指すアクターの動きを追い、4 章では、若者の非正規化・不安定化を背景として、日韓において若手研究者とそのネットワークはどうあるべきかを検討している。

【通信欄】

（研究代表者記入）

プロジェクト	<input type="checkbox"/> 次世代	<input checked="" type="checkbox"/> 次世代ユニット	<input type="checkbox"/> 男女共同参画に資する調査研究
経費	予算額	500 (千円)	実績額 500

様式 2

最終成果報告書（ワーキングペーパー）のホームページ公開に関する許諾書

研究成果タイトル

新しい社会的リスクとソーシャル・ガバナンス

——歴史・制度的構造と政治・科学をめぐる新しいアクター——

グローバル COE プログラム「親密圏と公共圏の再編成をめざすアジア拠点」に提出する上記の最終研究成果報告書（ワーキングペーパー）の PDF ファイルを同プログラムのホームページに公開することについて、下記のように返答します。

2011 年 4 月 7 日

最終研究成果報告書（ワーキングペーパー）

の執筆者全員のお名前（自署捺印）

記

- 許諾する。
- 部分的に許諾する。
許諾する部分を具体的にご記入ください。
- 下記の理由により許諾しない。
 - 調査対象者の個人情報保護のため
 - その他（具体的に理由をご記入ください）